

国土交通省 トラック・物流荷主特別対策室主催

トラック物流問題解決に向けた オンライン説明会【第34回】のご案内

次回開催日時：**令和8年5月26日(火)14:00～**

5月の担当：**関東運輸局**



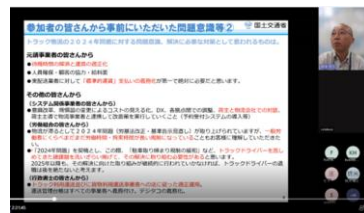
- ✓ 全国の運輸局が毎月ローテーションで担当することで、全国の情報をお届けします
- ✓ 左のQRコードか、「オンライン説明会 国土交通省」でWeb検索し、サイト上の【オンラインURL】よりご参加ください

これまで約**14,000**人が視聴しています

AIやデータ分析などのデジタル技術を活用して、物流の人手不足や2024年問題に対応しつつ、輸配送などの業務を効率化・高度化する取り組みを中心に、今月は「(仮)物流DXセミナーin関東」として説明会を実施予定

説明会の主な内容 (5月予定)

- ① 法制度の説明及び質疑
- ② 物流DXが求められる背景と国土交通省の政策
- ③ 物流DX事例紹介

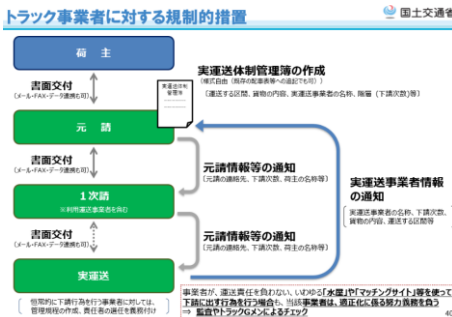


最近のトピックをご紹介します

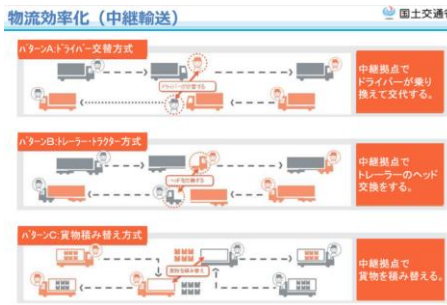
総合物流戦略大綱(2026年度～2030年度) (概要)

- 物流を単なるコストではなく、新たな価値を創出するサービスとして捉え直し、より上で魅力ある産業へと転換させるため、改訂「総合物流戦略大綱」を策定。
- 我が国の社会経済全体が直面する現状・課題
 - 高齢化する人口減少や担い手不足
 - 社会全体のデジタル化やAI・IoT活用
 - 気候変動対策が加速する中での脱炭素化
 - 国際競争力の低下や持続可能性が高まる国際情勢
 - 大規模自然災害やインフラの老朽化
- 物流を物に動く現状・課題
 - 物流革新に向けた投資(テクノロジー)等に基く「買値」での物価の発生により、2024年度の買入物価の増大が不安を招く見込み。2024年度を踏まえても物流の機能維持
 - 一方で、2030年度までの物流革新の「集中改革期」において、今後、担い手不足が深刻化することで、必要な物流の機能を維持するための機能・人材・設備の確保が課題となる
- 今後の物流政策の方向性
 - 2030年度までの物流革新の「集中改革期」において、従来の対策を踏まえつつ計画的に講じることで、野蠻にわたる物価の抑制可能性を確保。これにより、我が国の経済成長や公共性の高いサービスとしての物流の発展につながるものと見込める。
 - 2024年度から、一時的に物価が上昇するものの、中長期的には、物価の安定を促すことにつながるものと見込める。
 - サービスの供給制約に対応するための制度的な物流効率化
 - 物流全体の最適化に向けた高慣行の取組や荷主・消費者の行動変容、産業構造の転換
 - 持続可能な物流サービスの提供に向けた物流人材の地位・能力の向上と労働環境の改善
 - 物流に携わる多様な関係者の連携・協力による物流効率化と物流DXの推進
 - 厳しいと見込まれる国際情勢や自然災害等に対応したサプライチェーンの高度化・強靭化

法改正の内容を詳しく説明



物流効率化参考情報提供



※参考イメージ (内容は毎月異なります)

(参加者コメントのご紹介)

- トラック事業者** : 法改正のポイントは自身で探しに行く必要があるが、要約され説明される事で理解がしやすい。
- 発着荷主事業者** : トラックドライバーの業務範囲が理解できたため今後の運送会社との契約に反映させてもらいます。
- : 物流課題への具体的な取り組みが把握でき、リスクに対し、どう対処していかなければいけないかの方向性が見えてくる。

【Gメンからのお願い】 荷主等に関するお困りごとは、是非**目安箱**に投稿してください。👉
(例) “いつも荷待ちをさせられる”, “こんな作業までさせられている”, “運賃交渉に応じない”



目安箱
投稿用
二次元
コード